

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

平成28年度事業計画書 平成28年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

平成 28 年度 事業計画

I 平成 28 年度事業計画と基本方針

平成 28 年度の我が国経済は、「緊急対策」など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられ景気回復が見込まれる一方、先行きのリスクとして、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の推進や社会の IT 化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増すものと思われる。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、事業の経営基盤の強化を図るために更なる努力を傾注していきたいと考えている。また、事業における IT・ウェブの一層の活用および説明会・セミナーといった、いわばソフト的事業の充実を図って参りたい。このほか、特に中長期的な観点から事業全般および経営について改革を着実に進める。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 平成 28 年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成 28 年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などサービスの充実を図り、引き続き会員の維持・拡大に努める。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」（月刊）の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどをさらに推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

(2) 知的財産情報会員

平成28年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催している。平成28年度においても、経済・産業・エネルギー問題に関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等で情報を収集し、中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を行う。

また、本研究会会員ニーズを積極的に調査・把握し、会員の意向に添った

事業運営に努めるとともに、中小企業問題、地方創生、環境・エネルギー問題等の分野別の勉強会の開催等についても検討する。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

〈1〉 経済産業公報（日刊紙）

平成28年度は、経済産業省のニュースリリース記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向、人事情報等の記事の他、当会の企画として経済産業省局課長名簿（毎月1回）、経済産業省幹部や経済産業省所管の独立行政法人幹部へのインタビュー、政策特集、貿易取引入門講座等を掲載する。

平成28年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版、中国版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律等についても特集号を発行する。特に、平成28年は、3年毎に開催されるワシントン条約締約国会議が南アフリカで開催されることから、この会議で採択される附属書の改正等の特集号として発行する。

〈2〉 特許ニュース（日刊紙）

平成28年度は、特許、実用新案、意匠、商標等を柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発に関する情報提供を行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材し、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、我が国企業の経済活動に影響のある著作権等T P P知財関連の動向と職務発明制度改正に注意を払いつつ関連情報を購読者に分かり易く伝える。

平成28年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回発行する。また、当会の企画により、特

許庁幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる座談会を開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

なお、日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の維持・拡大に努める。

〈3〉 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(1)）

〈4〉 年刊刊行物

経済産業省調査統計グループ編の各種統計年報や通商・貿易・産業税制等に関する「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2)）

（2）書籍

平成28年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、注目すべき法律やビジョンの解説書など、関心の高いテーマの書籍を発行する。また、企業法務を専門とする弁護士等の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務分野等の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う特許出願手続きマニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。（別表 1-(3)）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版についても検討する。

また、電子書籍は、出版業界の動向を調査・情報収集しつつ推進していく。

出版事業全体の企画・制作作業に関しては、企画・編集力の強化を目指す一方、製作作業の一層の効率化を進めるとともに宣伝・営業を強化し、出版事業の安定的発展に努める。

(3) 統計情報提供事業

平成28年度においては、次の事項について実施するほか、政府の統計見直しに対応した統計情報提供事業のあり方について引き続き検討を行う。

〈1〉提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。

〈2〉平成23年表を基礎にした「平成24年産業連関表（延長表）」の提供を新たに行う。

〈3〉統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。

〈4〉商業・工業統計の詳細情報と、商・工業統計のメッシュデータについては、地図情報とセットで常時閲覧できる体制を整備していることを広報し、利用者の拡大に努める。

〈5〉経済産業省や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。

〈6〉統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談の充実に努める。

〈7〉現在、政府で検討を進めている「平成28年経済センサスー活動調査」の工業統計相当分とそれ以降の工業統計調査のあり方に対応したデータ提供のあり方等について検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

平成28年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で11テーマ、延べ26回程度開催する。

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪で5 2テーマ、延べ5 7回程度の開催を目指す。(別表 2-(1)、(2))

さらに、講演会等の中から講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実を図る。

広報・研修事業については、今後比較的規模の大きなセミナー、シンポジウム、研修会等を定期的を開催することを検討する。

4. その他事業

(1) 受託事業

関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業の推進を図る。

また、政府および民間企業、団体等からの発注事業については、単独、他企業等との連携などにより積極的に応募して参りたい。このために必要な経営基盤の強化を図る。

(2) ウェブ事業

ウェブ時代に対応してホームページの機能の一層の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジンを活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化を図るため、当該年度の事業の効率化を進めるとともに、各事業の相互の関連性をさらに高めるなどの改善や、販売システムの見直しなど、インフラの整備も図って参りたい。

また、収益力の向上と活力ある組織作りを目指して事業の見直しを一層進めるとともに、今後の組織のあり方などについて、将来を見据えた中長期的な観点から検討をして参りたい。

別表 1

平成 2 8 年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書 名	編 集 者
電 気 と ガ ス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
商 業 動 態 統 計 月 報	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
リ ー チ か ん さ い	経 済 産 業 調 査 会

(2) 年刊刊行物

書 名	編 集 者
平成 2 8 年度版現行輸入制度一覽	経 済 産 業 調 査 会
平成 2 8 年度版特別償却対象特定設備等便覽	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
平成 2 8 年度版産業税制ハンドブック	〃
平成 2 7 年 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 年 報 機 械 統 計 編	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
平成 2 7 年 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計 年 報 化 学 工 業 統 計 編	〃
平 成 2 7 年 石 油 等 消 費 動 態 統 計 年 報	〃
〃 商 業 動 態 統 計 年 報	〃
〃 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 年 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
平成 2 6 年工業統計表 (産業編 概要版)	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
〃 (産業編)	〃
〃 (品目編)	〃
〃 (市区町村編)	〃
〃 (用地・用水編)	〃
〃 (工業地区編)	〃
〃 (産業細分類別統計表)	〃
〃 (企業統計編)	〃

書名	編集者
平成24年 産業連関表（延長表）	経済産業調査会
輸出注意事項集（加除式）追録4号	〃
新輸入注意事項集（加除式）追録3号	〃

(3) 書籍

書名	編著者
新産業構造ビジョン	経済産業省経済産業政策局
2016年版ものづくり白書	経済産業省製造産業局
平成27年版日本の大気汚染状況	環境省水・大気環境局
T P P 対策推進本部報告書	経済産業省通商政策局
地域経済・中小企業の活性化	中小企業庁事業環境部
改訂新版電気事業会計関係法令集	資源エネルギー庁長官官房
複素数社会とは何か	佐藤典司
改訂版内部告発・内部通報	山口利昭
E C サイト利用規約ハンドブック	飛翔法律事務所
不合理を活かすマネジメント	中森孝文
日米欧中対応PCT明細書作成のキーポイント	佃誠玄
中国商標法と先行著作権	北浜法律事務所
改訂8版特許明細書の書き方	伊東国際特許事務所
新・欧州特許出願実務ガイド	酒井国際特許事務所
改訂新版職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務	高橋淳
商標判例読解	ユアサハラ法律特許事務所
米国・ドイツ・日本特許権利行使に関する比較法的分析	竹中俊子
技術力・特許力・人間力	石井康之・石田正泰
知財英語通信文必携	筒井知
意匠の国際登録制度「ハーグ協定」と諸外国の意匠制度	青木博通

書名	編著者
改訂 7 版化学・バイオ特許の出願戦略 海外での登録商標の使用（欧州・アフリカ編）	細田芳徳 特許業務法人 R & C
改訂 4 版特許出願拒絶理由への対応 発明の容易想到性・基準・判決の実務研究 意匠・商標・不正競争防止法 Q & A	長谷部善太郎 深見特許事務所 大阪弁護士会知財委員会

別表2

平成28年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
平成28年 6～7月	平成28年版 中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7月	平成28年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7月	平成28年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京
6～7月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	平成28年度 経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	平成29年度 経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
11月	知的資産経営活用セミナー	学識経験者他	大阪
平成29年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
3月	日本経済の現状と先行き 平成29年度 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に3回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

① 知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成28年 4月	判例からみた進歩性判断	弁護士 高橋 淳	東京
	特許異議申し立て	弁護士 高畑 豪太郎	大阪
5月	化学・バイオ分野の 特許明細書作成のポイント	弁理士 細田 芳徳	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
5月	特許侵害立証の実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	改正米国特許法	弁理士 河野 英仁	東京
	中国知財実務	弁護士・弁理士 分部 悠介	大阪
6月	特許明細書作成の実務	弁理士 田村 爾	東京
	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山 康文	東京
	均等論	弁護士・弁理士 岩坪 哲	大阪
7月	米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2016	弁理士 渡辺 尚	東京 大阪
	意匠の類否判断と意匠の表現	弁理士 吉田 親司	東京
8月	サマーワークショップ「クレームドラフティング作成実務」	米国特許弁護士 ギャリー・クー	大阪
9月	戦略的ライセンス契約の考え方	弁理士 鮫島 正洋	東京
	バイオ・化学分野の特許（進歩性・新規性）	弁理士 細田 芳徳	大阪
	最近の商標類否判断	弁理士 竹内 耕三	大阪
	中国最新事情と中国特許実務	弁理士 河野 英仁	東京 大阪
	中国知的財産最新情報	弁理士 日高 賢治	東京
10月	色彩、音等の新しいタイプの商標について	弁理士 青木 博通	東京
	日米の知財高裁における進歩性判断の変化	弁護士 牧野 利秋他	東京
	特許侵害	弁護士 岩坪 哲	大阪
	特許ライセンス契約	弁護士 飯島 歩	大阪
11月	特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
11月	日米欧の新規性	米国特許代理人 高橋明雄	東京 大阪
	職務発明規定について	弁護士 松本好文	大阪
12月	特許明細書の作成・補正・分割	弁理士 小野誠	東京
	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 齋藤恵	東京
平成29年 1月	知的財産分野の諸問題に関する勉強会	弁護士 高橋雄一郎	東京
	米国特許実務と最新事情	弁理士 河野英仁	東京 大阪
2月	特許調査トレーニング	松尾健司	東京
	職務発明規定変更及び 相当対価算定の法律実務	弁理士 高橋淳	東京
	拒絶理由通知の概要とその対応	弁理士 角田芳末	東京
	意匠の類否	深見特許事務所	大阪
	特許（明細書）－電気・機械分野－	弁理士 椿豊	大阪
3月	技術的営業秘密の法的保護に 関する理論と実務	弁護士 木村耕太郎	東京
	特許（進歩性・新規性）	深見特許事務所	大阪
	欧州知財実務	欧州特許商標弁護士 他	東京 大阪

上記の他に15回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成28年 4月	中小企業のM&A・事業承継	飛翔法律事務所	大阪

平成28年度収支予算書総合表(正味財産増減計算書)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益	415	407	8
受取会費	70,168	72,334	△ 2,166
事業収益	296,804	305,426	△ 8,622
研修会等開催事業収益	19,340	19,016	324
出版事業収益	251,751	261,445	△ 9,694
統計情報提供事業収益	18,292	16,062	2,230
その他事業収益	7,421	8,903	△ 1,482
受取負担金	4,000	2,700	1,300
雑収益	400	400	0
經常収益計	371,787	381,267	△ 9,480
(2) 經常費用			
事業費	333,905	334,930	△ 1,025
管理費	35,838	43,806	△ 7,968
經常費用計	369,743	378,736	△ 8,993
当期經常増減額	2,044	2,531	△ 487